

四半期報告書

(第77期第1四半期)

自 平成22年 2月 1日
至 平成22年 4月30日

株式会社 三井ハイテック

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------------	---

3 役員の状況	8
---------------	---

第5 経理の状況	9
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	19
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月14日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）
【会社名】	株式会社三井ハイテック
【英訳名】	Mitsui High-tec, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三井 康誠
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡西区小嶺二丁目10番1号
【電話番号】	（093）614－1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 辻本 圭一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目13番16号
【電話番号】	（03）5484－8700
【事務連絡者氏名】	管理本部 東京支社長 長原 眞二
【縦覧に供する場所】	株式会社三井ハイテック東京支社 （東京都港区三田三丁目13番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第77期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期
会計期間	自平成21年 2月1日 至平成21年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日
売上高 (百万円)	5,767	12,454	37,924
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△1,737	56	△4,032
四半期純利益又は 四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△1,798	10	△4,966
純資産額 (百万円)	47,808	44,523	43,688
総資産額 (百万円)	54,037	54,768	53,325
1株当たり純資産額 (円)	1,124.69	1,047.31	1,027.68
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期 (当期) 純損失 金額 (△) (円)	△42.34	0.25	△116.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.4	81.2	81.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,647	1,104	△708
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,752	△1,222	△3,390
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2	△0	3,493
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	11,146	10,557	10,477
従業員数 (人)	2,886	3,026	3,035

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	3,026（408）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年4月30日現在

従業員数（人）	1,404（346）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間の生産、受注及び販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同期比 (%)
プレス用金型 (百万円)	595	96.1
I C リードフレーム (百万円)	7,520	236.7
I C 組立 (百万円)	540	147.6
工作機械 (百万円)	228	364.1
モーターコア (百万円)	3,445	268.6
合計 (百万円)	12,330	223.9

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プレス用金型	1,208	192.2	1,419	261.2
I C リードフレーム	7,972	205.7	2,362	251.4
I C 組立	425	113.6	77	49.6
工作機械	371	800.2	217	358.0
モーターコア	3,279	227.1	808	157.2
合計	13,257	208.1	4,886	220.6

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	前年同期比 (%)
プレス用金型 (百万円)	716	104.1
I C リードフレーム (百万円)	7,535	221.8
I C 組立 (百万円)	541	147.9
工作機械 (百万円)	223	369.3
モーターコア (百万円)	3,437	273.8
合計 (百万円)	12,454	215.9

(注) 1. 生産実績の金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末（平成22年4月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、新興国需要などが牽引し回復基調にあるものの、不透明な状況が続きました。

そのなかで、当社グループは新興国需要などに対応するとともに、生産効率向上の取り組みを継続し、収益の改善を図りました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は124億5千4百万円（前年同期比115.9%増）、営業損失は1億7千5百万円（前年同期営業損失21億4千6百万円）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の為替相場が前連結会計年度末に対して円安となり、為替差益が1億6千6百万円発生したことなどにより経常利益は5千6百万円（前年同期経常損失17億3千7百万円）、四半期純利益は1千万円（前年同期四半期純損失17億9千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス用金型事業)

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上のニーズに対応しました。その結果、売上高は14億3千7百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は3千8百万円（前年同期営業利益3百万円）となりました。

(ICリードフレーム事業)

ICリードフレーム事業については、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上に取り組むとともに、台湾拠点の生産能力拡大に努めました。その結果、売上高は75億8千4百万円（前年同期比120.4%増）、営業損失は3億9千5百万円（前年同期営業損失13億8千6百万円）となりました。

(IC組立事業)

IC組立事業については、小型化、高放熱化などの市場ニーズに適合する製品の受注、拡販に取り組みました。その結果、売上高は5億4千1百万円（前年同期比47.9%増）、営業損失は4千9百万円（前年同期営業損失2億2千1百万円）となりました。

(工作機械事業)

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で顧客開拓に取り組みました。その結果、売上高は4億3千3百万円（前年同期比45.9%増）、営業損失は4千1百万円（前年同期営業損失1億3百万円）となりました。

(モーターコア事業)

モーターコア事業については、需要が堅調に推移したことにより、売上高は34億3千7百万円（前年同期比173.8%増）、営業利益は3億9千4百万円（前年同期営業損失2億8千8百万円）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高9億8千万円を含めて表示しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、新興国向けの需要などが牽引し、売上高は81億4千1百万円（前年同期比118.1%増）、営業利益は8千9百万円（前年同期営業損失14億8千4百万円）となりました。

(アジア)

半導体市場、家電市場の需要が回復基調にあり、売上高は51億8千2百万円（前年同期比104.2%増）、営業損失は1億3千3百万円（前年同期営業損失5億7百万円）となりました。

(米国)

設備投資抑制による市場低迷が継続しており、売上高は2千5百万円（前年同期比37.8%減）、営業利益は0百万円（前年同期営業損失2千万円）となりました。

なお、上記の所在地別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高8億9千5百万円を含めて表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は105億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億4百万円（前年同期は16億4千7百万円の獲得）となりました。これは、主に売上債権の増加3億8千1百万円及びたな卸資産の増加3億5千9百万円により資金が減少した一方、減価償却費10億7千3百万円及び仕入債務の増加5億4千9百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12億2千2百万円（前年同期は17億5千2百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得11億5千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の単元未満株式買取りに要した0百万円（前年同期は2百万円の使用）であります。

なお、上記に加え、資金に係る換算差額の増加1億9千7百万円により、資金が増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はなく、また、新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、1億4千3百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	94,595,700
計	94,595,700

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,466,865	42,466,865	東京証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	42,466,865	42,466,865	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年2月1日～ 平成22年4月30日	—	42,466	—	16,403	—	17,366

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4, 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42, 338, 100	423, 381	—
単元未満株式	普通株式 124, 665	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	42, 466, 865	—	—
総株主の議決権	—	423, 381	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株、及び議決権が7個含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)三井ハイテック	北九州市八幡西区 小嶺二丁目10番1号	4, 100	—	4, 100	0. 00
計	—	4, 100	—	4, 100	0. 00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月
最高 (円)	721	815	861
最低 (円)	610	711	780

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,651	9,445
受取手形及び売掛金	8,150	※2 7,597
有価証券	1,400	1,500
商品及び製品	1,447	1,490
仕掛品	1,285	934
原材料及び貯蔵品	1,524	1,379
その他	1,004	1,150
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	24,455	23,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,166	29,893
減価償却累計額	△20,239	△19,884
建物及び構築物（純額）	9,927	10,008
機械装置及び運搬具	43,309	42,572
減価償却累計額	△35,880	△35,368
機械装置及び運搬具（純額）	7,428	7,204
工具、器具及び備品	19,537	18,789
減価償却累計額	△17,190	△16,615
工具、器具及び備品（純額）	2,346	2,174
土地	7,280	7,262
建設仮勘定	491	512
有形固定資産合計	27,475	27,162
無形固定資産	989	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	728	629
繰延税金資産	123	117
その他	995	927
投資その他の資産合計	1,848	1,674
固定資産合計	30,313	29,837
資産合計	54,768	53,325

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,372	2,757
1年内返済予定の長期借入金	656	437
未払法人税等	50	57
その他	2,141	2,178
流動負債合計	6,220	5,431
固定負債		
長期借入金	2,843	3,062
退職給付引当金	1,007	1,016
役員退職慰労引当金	57	54
その他	115	71
固定負債合計	4,024	4,205
負債合計	10,244	9,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	13,201	13,191
自己株式	△2	△2
株主資本合計	46,969	46,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	95
為替換算調整勘定	△2,644	△3,415
評価・換算差額等合計	△2,497	△3,320
少数株主持分	51	49
純資産合計	44,523	43,688
負債純資産合計	54,768	53,325

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	5,767	12,454
売上原価	6,490	10,966
売上総利益又は売上総損失(△)	△722	1,487
販売費及び一般管理費	※1 1,423	※1 1,662
営業損失(△)	△2,146	△175
営業外収益		
受取利息	18	11
為替差益	315	166
その他	85	91
営業外収益合計	419	269
営業外費用		
支払利息	0	8
固定資産除売却損	3	9
その他	7	20
営業外費用合計	10	38
経常利益又は経常損失(△)	△1,737	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,737	56
法人税等	※2 62	※2 44
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,798	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,737	56
減価償却費	1,167	1,073
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	△9
受取利息及び受取配当金	△18	△11
支払利息	0	8
為替差損益(△は益)	8	13
固定資産除売却損益(△は益)	3	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,734	△381
たな卸資産の増減額(△は増加)	283	△359
仕入債務の増減額(△は減少)	94	549
未払又は未収消費税等の増減額	80	9
その他	29	155
小計	1,663	1,113
利息及び配当金の受取額	16	11
利息の支払額	△0	△8
法人税等の支払額	△31	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647	1,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△723	△3
有形固定資産の取得による支出	△1,012	△1,154
無形固定資産の取得による支出	△23	△55
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	4	4
その他	4	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,752	△1,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	258	197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	151	79
現金及び現金同等物の期首残高	10,995	10,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 11,146	※ 10,557

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)																								
1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 627百万円 3 貸出コミットメント及び財務制限条項 ①コミットメントライン（シンジケーション方式） 当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,500百万円</td></tr> </table> 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②コミットメント期間付タームローン（シンジケーション方式） 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関3社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,500百万円</td></tr> </table> 上記のコミットメント期間付タームローン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	3,500百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	3,500百万円	差引額	1,500百万円	1 債権譲渡契約に基づく売上債権の一部譲渡高 売掛金 849百万円 ※2 期末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形1百万円が受取手形の連結会計年度末残高に含まれております。 3 貸出コミットメント及び財務制限条項 ①コミットメントライン（シンジケーション方式） 当社は、資金の機動的調達手段の確保を目的に、取引金融機関5社とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>— 百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>3,500百万円</td></tr> </table> 上記のコミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。 ②コミットメント期間付タームローン（シンジケーション方式） 当社は、長期資金調達を目的に、取引金融機関3社とコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>5,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>3,500百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,500百万円</td></tr> </table> 上記のコミットメント期間付タームローン契約には以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき借入金を一括返済することがあります。 (財務制限条項) 各年度の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	— 百万円	差引額	3,500百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	3,500百万円	差引額	1,500百万円
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																								
借入実行残高	— 百万円																								
差引額	3,500百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																								
借入実行残高	3,500百万円																								
差引額	1,500百万円																								
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																								
借入実行残高	— 百万円																								
差引額	3,500百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																								
借入実行残高	3,500百万円																								
差引額	1,500百万円																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 116百万円	運搬費 221百万円
給与・賞与 455	給与・賞与 484
退職給付費用 27	退職給付費用 24
役員退職慰労引当金繰入額 3	役員退職慰労引当金繰入額 3
減価償却費 101	減価償却費 121
研究開発費 157	研究開発費 143
※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。	※2 「法人税等」は、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)
現金及び預金勘定 11,136百万円	現金及び預金勘定 9,651百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 △1,289	預入期間が3か月を超える定期預金 △493
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,300	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,400
現金及び現金同等物 11,146	現金及び現金同等物 10,557

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成22年4月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 42,466,865株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 4,130株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	688	3,396	366	60	1,255	—	5,767	—	5,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	524	43	—	236	—	6	811	(811)	—
計	1,212	3,440	366	297	1,255	6	6,578	(811)	5,767
営業利益又は営業損失（△）	3	△1,386	△221	△103	△288	△8	△2,004	(141)	△2,146

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ードフ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ーコア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	716	7,535	541	223	3,437	—	12,454	—	12,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	720	49	—	210	—	—	980	(980)	—
計	1,437	7,584	541	433	3,437	—	13,434	(980)	12,454
営業利益又は営業損失（△）	38	△395	△49	△41	394	—	△53	(121)	△175

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I C リードフレーム…………… I C リードフレーム

I C 組立…………… I C 組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,232	2,494	40	5,767	—	5,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	500	43	0	544	(544)	—
計	3,732	2,537	41	6,311	(544)	5,767
営業損失（△）	△1,484	△507	△20	△2,011	(134)	△2,146

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,356	5,089	8	12,454	—	12,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	785	92	17	895	(895)	—
計	8,141	5,182	25	13,349	(895)	12,454
営業利益又は営業損失（△）	89	△133	0	△44	(130)	△175

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年2月1日 至平成21年4月30日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,106	70	117	3,294
II 連結売上高 (百万円)				5,767
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	53.9	1.2	2.0	57.1

当第1四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年4月30日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	6,266	98	276	6,641
II 連結売上高 (百万円)				12,454
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	50.3	0.8	2.2	53.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域…ヨーロッパ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 1,047.31円	1株当たり純資産額 1,027.68円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△) △42.34円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	△1,798	10
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失 (△) (百万円)	△1,798	10
普通株式の期中平均株式数 (千株)	42,464	42,462

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年6月8日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月8日

株式会社三井ハイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井ハイテックの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井ハイテック及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。